

株式の状況

(2023年3月31日現在)

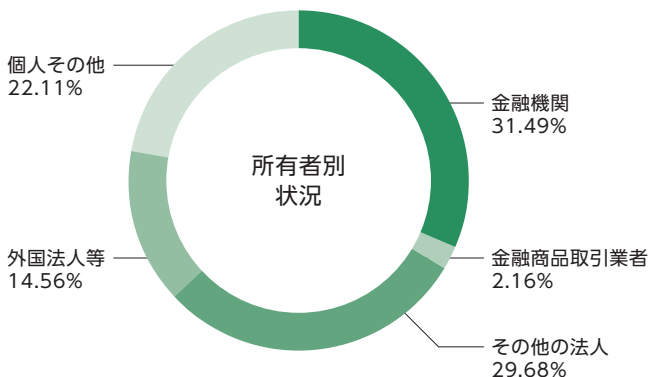
発行可能株式総数	155,673,598株
発行済株式総数	25,000,000株
株主総数	5,866名

大株主の状況

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
菱洋エレクトロ株式会社	4,705	20.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,919	12.44
株式会社三井住友銀行	1,015	4.32
住友生命保険相互会社	861	3.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	821	3.50
日本生命保険相互会社	736	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	650	2.77
日本電気株式会社	604	2.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	566	2.41
株式会社シティインデックスイレブンス	525	2.24

- 上記のほか自己株式が1,544千株あります。
- 所有株数は千株未満を切り捨てております。
- 持株比率は自己株式を除いて算出し、少数点第3位以下を切り捨てております。

株式の分布状況



会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社リョーサン
英訳名	Ryosan Company, Limited
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
資本金	17,690,508,514円
従業員数	598名 (連結：954名)

役員

取締役	執行役員
代表取締役	社長執行役員
取締役	執行役員
取締役	執行役員
社外取締役	執行役員
社外取締役	執行役員
監査等委員	執行役員
取締役	執行役員
社外取締役	執行役員
社外取締役	執行役員
社外取締役	執行役員

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日 期末配当金 毎年 3月31日 中間配当金 毎年 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告とします。 (https://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
証券コード	8140
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式会社リョーサン

〒101-0031 東京都千代田区東神田2-3-5 TEL03-3862-2591



この印刷物はサステナブルな社会の実現を目指して、FSC® 認証紙を使用し、カーボンゼロプリント工場での印刷を行っています。



RYOSAN

BUSINESS REPORT

2023年3月期

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

株式会社リョーサン

証券コード：8140

決算のご報告



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の決算の概要についてご報告申し上げます。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢が資源やエネルギー価格の上昇を招き、中国におけるゼロコロナ政策がサプライチェーンの混乱に拍車をかけた他、米欧等の先進国を中心としたインフレ高進に伴う金融引き締めもあり、景気の減速感が強まりました。

わが国経済は個人消費を中心に持ち直しの動きが続いたものの、海外景気の下振れ、供給面での制約や急激な円安の進行等に注視が必要な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界は、産業機器向けの需要は堅調に推移した一方で、パソコン向けは落ち込みが見られる等の濃淡があった他、半導体や電子部品の供給制約に伴う生産活動への影響もあり、先行き不透明感が高まりました。

このようなマクロ環境下、当連結会計年度の売上高は、第11次中期経営計画の施策である先行投資商材の刈り取り等の効果や既存事業の伸長に加え、円安効果もあり、3,256億57百万円(前期比19.4%増)となりました。営業利益は増収や円安効果、販売管理費効率運用による抑制の結果、154億23百万円(前期比74.1%増)。

経常利益は外貨建負債等の評価替えによる為替差損計上等があり、133億61百万円(前期比65.3%増)。親会社株主に帰属する当期純利益は92億24百万円(前期比72.1%増)となりました。

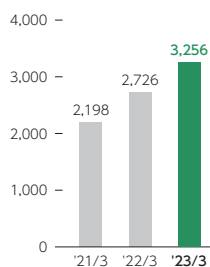
当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり90円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました年間配当は1株当たり165円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

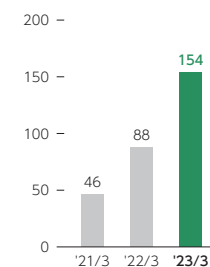
代表取締役 社長執行役員

西村 和彦

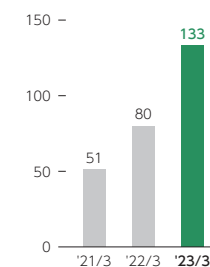
売上高 (億円)



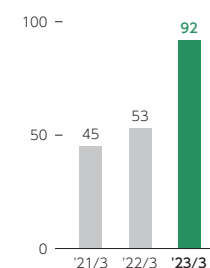
営業利益 (億円)



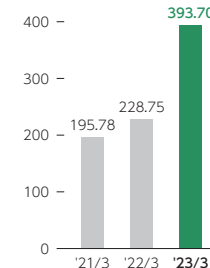
経常利益 (億円)



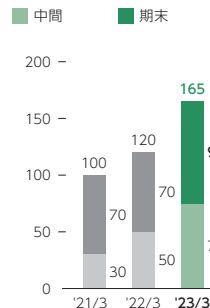
親会社株主に帰属する
当期純利益 (億円)



1株当たり
当期純利益 (円)



配当の状況 (円)

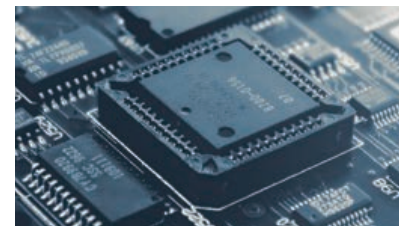


セグメントの業績概況

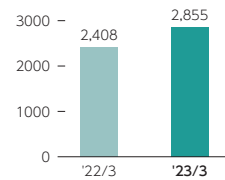
デバイス事業

売上高構成比 87.7%

コンシューマや産業機器向け製品を中心に販売が伸長したこと等により、売上高は2,855億80百万円(前期比18.6%増)、営業利益は円安影響や販売増加等により138億81百万円(前期比83.1%増)となりました。



売上高 (億円)



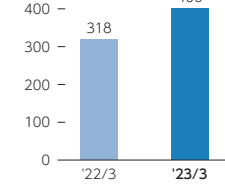
ソリューション事業

売上高構成比 12.3%

情報通信向け大型案件に加え、社会インフラ向け製品の販売増加により、売上高は400億76百万円(前期比26.0%増)、営業利益は高付加価値製品の販売増加により、21億29百万円(前期比49.8%増)となりました。



売上高 (億円)



菱洋エレクトロ株式会社との経営統合

23年5月にプレスリリースの通り、菱洋エレクトロ株式会社と24年4月1日の統合実現に向けて検討作業を本格化しております。

22年春頃 ・事業上のシナジーの可能性について協議開始

23年2月7日 ・菱洋エレクトロ株式会社当社株式を取得(18.71%)
・両社アライアンスのあり方について検討・協議を加速

同年3月9日 ・両社で新たな成長機会の達成を一層確実なものにすべく、
菱洋エレクトロ株式会社当社株式を追加取得(20.08%)

同年5月15日 ・菱洋エレクトロ株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結
・経営統合に向けた具体的検討を開始

24年4月1日(予定) 経営統合